

貸借対照表

[2026年3月31日現在]

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	58,916	流動負債	13,769
現金及び預金	2,087	支払手形	2
電子記録債権	680	電子記録債務	1,126
売掛金	7,914	買掛金	2,476
製品及び商品	19,390	未払金	3,001
原材料	108	未払費用	211
仕掛品	1,454	未払法人税等	3,224
返品資産	540	賞与引当金	870
短期貸付金	25,283	返金負債	1,160
金融資産	754	契約負債	821
その他	907	金融負債	754
貸倒引当金	△206	その他	122
固定資産	74,913	固定負債	14,478
有形固定資産	1,057	退職給付引当金	250
建物	665	繰延税金負債	13,139
構築物	0	資産除去債務	492
機械装置	21	その他	596
車両運搬具	0	負債合計	28,248
工具、器具及び備品	342	純資産の部	
建設仮勘定	28	株主資本	82,689
無形固定資産	3,157	資本金	5,000
ソフトウェア	2,893	資本剰余金	67,336
ソフトウェア仮勘定	237	資本準備金	67,336
その他	26	利益剰余金	10,352
投資その他の資産	70,697	その他利益剰余金	10,352
投資有価証券	40,845	繰越利益剰余金	10,352
関係会社株式	9,746	評価・換算差額等	22,891
長期貸付金	1,034	その他有価証券評価差額金	22,891
前払年金費用	16,714	純資産合計	105,580
施設借用保証金	2,154	負債・純資産合計	133,829
その他	272		
貸倒引当金	△69		
資産合計	133,829		

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2025年4月 1日から
2026年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		84,525
売 上 原 価		37,351
売 上 総 利 益		47,173
販売費及び一般管理費		46,024
営 業 利 益		1,148
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	144	
受 取 配 当 金	1,891	
ロイヤリティ	386	
為 替 差 益	51	
その他営業外収益	253	2,728
営 業 外 費 用		
有価証券売却手数料	4	
その他営業外費用	41	45
経 常 利 益		3,831
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	13	
株 式 報 酬 受 入 益	8	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12,171	12,193
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	8	
固 定 資 産 減 損 損 失	84	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	60	
退 職 給 付 制 度 終 了 損	1,442	1,594
税引前当期純利益		14,429
法 人 税 等		
法人税、住民税及び事業税	2,991	
法 人 税 等 調 整 額	1,199	4,191
当 期 純 利 益		10,238

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2025年4月 1日から
2026年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,000	67,336	4,113	76,450	18,709	95,160
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△4,000	△4,000		△4,000
当期純利益			10,238	10,238		10,238
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額（純額）					4,181	4,181
事業年度中の変動額 合計	-	-	6,238	6,238	4,181	10,420
当期末残高	5,000	67,336	10,352	82,689	22,891	105,580

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法により、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものは期末決算日の市場価格等に基づく時価法、また市場価格のない株式等は移動平均法による原価法により評価しております。なお、その他有価証券の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料については先入先出法による低価法で、製品・商品及び仕掛品については総平均法による低価法で評価しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 … 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金 … 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき決算日において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に、インナーウェア（主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品等（以下、製品）の販売を主な収益としており、それぞれの収益認識基準は、以下のとおりであります。

国内外の小売業又は卸売業を営む企業や消費者等を顧客としております。当社の製品の販売については、顧客に製品を引渡した時点で履行義務が充足されるため、その時点で収益を認識しております。ただし、委託販売については、最終消費者に製品が販売された時点で収益を認識しております。当社は、通常、履行義務を充足した時点で、顧客に対して取引

価格を請求し、その後短期間で回収をしており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。当社の収益は、取引価格から値引、リベート等を控除した金額で算定しております。また、製品の販売にあたっては、顧客から返品が発生することが想定されます。取引価格の算定に際し、過年度の実績等を考慮して顧客に対する予想返金を見積り、収益から控除しております。

顧客との契約から生じた契約負債のうち、主なものはポイントに係るものであります。当社は、販売促進を目的としてポイント制度を導入しており、商品の購入時等に顧客にポイントを付与しております。顧客に付与されたポイントは履行義務として識別され、ポイントの使用時に履行義務が充足されます。今後2年間にわたり、使用又は期限切れにより充足される見込みです。期末日時点で未使用のポイントは契約負債として計上され、その金額は過年度の使用実績等を考慮して見積もっております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

退職給付に係る費用処理年数の変更

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理年数について、当事業年度にて実施した基礎数値の見直しに伴い、平均残存勤続年数を従来の11年から9年に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5, 312百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	26, 447百万円
長期金銭債権	1, 033百万円
短期金銭債務	1, 905百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
売上高	1, 323百万円
仕入高	16, 470百万円
その他営業取引高	3, 238百万円
営業取引以外の取引高	1, 230百万円

2. 固定資産減損損失は、直営店舗の収益性低下に伴う減損損失であります。

3. 関係会社株式評価損は、ワコールインディア株式の減損処理に伴う評価損であります。

4. 退職給付制度終了損は、フレックス定年制度廃止に伴う損失であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 100,000株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

金銭での配当 4,000百万円

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2026年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案することを予定しております。

①金銭での配当金総額 10,300百万円

②1株当たり配当金額 103,000円

③基準日 2026年3月31日

④効力発生日 2026年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

返 金 負 債	364百万円
在 庫 の 評 価 減	154百万円
有 価 証 券 評 価 減	997百万円
長 期 前 払 費 用	45百万円
賞 与 引 当 金	274百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	85百万円
資 産 除 去 債 務	155百万円
退 職 給 付 引 当 金	78百万円
未 払 事 業 税	268百万円
そ の 他	494百万円
繰延税金資産小計	2,917百万円
評価性引当額	<u>△1,023百万円</u>
繰延税金資産合計	1,894百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	10,177百万円
前払年金費用	4,651百万円
返 品 資 産	170百万円
そ の 他	<u>35百万円</u>
繰延税金負債合計	15,034百万円
繰延税金負債の純額	13,139百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一定の条件と制限を設けて投資適格範囲を定め、その投資適格範囲内で運用しております。資金調達については、当社資金の有効活用により削減する方針であり、資金調達の必要が生じた場合には、銀行借入により調達する方針です。デリバティブは、外貨建て取引における為替変動リスクや借入金の金利変動リスクおよび保有する株式の株価変動リスクを回避するために利用する場合がありますが、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主に株式で構成されております。市場価格の変動により当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があり、定期的に公正価値の把握を実施しております。

売掛債権である受取手形、電子記録債権および売掛金の顧客信用リスクは、当社の管理規程に従ってリスク低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

公正価値の見積りは、当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおります。このため、想定している前提条件の変更により上記の見積り公正価値は重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 信用リスクの集中

当社の事業は、主として日本の小売業界における多数の取引先に対する婦人下着の販売によって構成されており、その取引先には大手の百貨店、量販店及びその他の一般小売店等が含まれます。イオングループに対する売上実績を合計すると、当社の売上高に対して、2026年3月期では、約11.8%を占めます。なお、取引先1社で売上高の10%以上を構成する販売先はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（投資有価証券（貸借対照表計上額1,546百万円）、関係会社株式（貸借対照表計上額9,209百万円））は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2,087	2,087	—
(2) 電子記録債権	680	680	—
(3) 売掛金	7,914	—	—
貸倒引当金(注2)	△196	—	—
小計	7,718	7,718	—
(4) 短期貸付金	25,283	25,283	—
(5) 金融資産	754	754	—
(6) 投資有価証券	39,298	39,298	—
(7) 関係会社株式	536	3,351	2,815
(8) 長期貸付金	1,034	—	—
貸倒引当金(注3)	△63	—	—
小計	970	970	—
(9) 施設借用保証金	2,154	2,154	—
(10) 支払手形	(2)	(2)	—
(11) 電子記録債務	(1,126)	(1,126)	—
(12) 買掛金	(2,476)	(2,476)	—
(13) 未払金	(3,001)	(3,001)	—
(14) 未払法人税等	(3,224)	(3,224)	—
(15) 金融負債	(754)	(754)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権、(3) 売掛金、(4) 短期貸付金、(5) 金融資産、(8) 長期貸付金、(9) 施設借
用保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(6) 投資有価証券、(7) 関係会社株式

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(10) 支払手形、(11) 電子記録債務、(12) 買掛金、(13) 未払金、(14) 未払法人税等、(15) 金融負債

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社等

属性	名称	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)ワコールホールディングス	被所有 100	役員の兼任 経営指導	資金の貸付 (注)	9,554	短期貸付金	25,283
				利息の受取 (注)	97	—	—

(注)資金の貸付・利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,055,806円 31銭

1株当たり当期純利益 102,384円 50銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	480	485	181 (77)	119	665	2,576	3,242
	構築物	2	-	2	0	0	5	6
	機械装置	30	2	0	10	21	130	151
	車両運搬具	0	-	-	-	0	128	128
	工具、器具及び備品	303	187	11 (7)	136	342	2,470	2,812
	土地	167	-	167	-	-	-	-
	建設仮勘定	70	628	670	-	28	-	28
	計	1,053	1,302	1,032 (84)	266	1,057	5,312	6,369
無形固定資産	ソフトウェア	3,867	737	0	1,711	2,893		
	ソフトウェア仮勘定	294	639	696	-	237		
	その他	26	3	3	0	26		
	計	4,189	1,380	700	1,712	3,157		

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
貸倒引当金	224	72	21	275	
賞与引当金	1,440	870	1,440	870	
退職給付引当金	159	548	458	250	※1

(注) ※1 企業年金制度に係る前払年金費用 16,714 百万円を貸借対照表の資産の部の投資その他の資産に振替えております。当事業年度の振替額は 677 百万円であり、退職給付費用の減少 128 百万円と合わせて当期増加額に記載しております。また、フレックス定年制度廃止による影響についても当期増加額に含めて記載し、企業年金への掛金拠出額と給付額を当期減少額に記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	金 額	摘 要
広告宣伝費	4,303	
荷造発送費	3,425	
通信費	340	
旅費交通費	600	
交際費	25	
役員報酬	77	
従業員給料手当	13,876	
賞与引当金繰入額	800	
退職給付費用	△1,028	
法定福利費	2,070	
福利厚生費	296	
水道光熱費	262	
修繕費	347	
資産賃借料	4,820	
減価償却費	1,649	
損害保険料	30	
税金公課	935	
研究開発費	446	
消耗工具器具備品費	489	
事務用消耗品費	58	
支払手数料	11,598	
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	73	
雑費	521	
計	46,024	